

# 中期経営計画書

策定年月日 2024 年 1 月 25 日

法人名： 公益社団法人あおもり農業支援センター

## 法人の設立目的

農地の有効利用、農業の担い手の確保・育成、畜産の基盤整備等の農業構造の改善に資する事業を実施することにより、本県の基幹産業である農業の持続的な発展に寄与すること。

## 法人の経営目標

当支援センターは、県民の負担により成り立つ法人であることを踏まえ、引き続き、外部による監査体制を維持しながら、取組内容を広く県民に周知して理解と協力を得つつ、組織全体が経営・業務の改善に意欲的に取り組むほか、コンプライアンスを徹底する。

事業実施に当たっては、喫緊の課題である農業の担い手への農地の集積・集約の加速化及び担い手の確保・育成、畜産の基盤整備などに迅速に取り組むため、生産現場からのニーズを的確に捉え、常に創意工夫とスピード感を持った事業の推進を目指すものとする。

## 中期経営計画における基本方針と目標

### ① 基本方針

将来にわたって本県農業の振興を図るため、青森新時代「農林水産力」強化パッケージに基づき、県及び関係団体等との連携を密にしながら各事業に取り組むものとする。

### ② 目 標

- 農業の担い手への農地の集積・集約化及び担い手の確保・育成、畜産の基盤整備等の推進により、農業の振興を図る。
- 計画期間中を通じて、適正な収支バランスの維持に努める。
- 計画の達成に向けて、必要に応じて生産現場の意見を聴き取り、事業内容や進め方の見直し等、迅速な対応に努める。

目標達成に向けた具体的な取組と取組指標

① 農地中間管理事業による担い手等への農地集積に向けた取組

【取組内容など】  
10年後の各地域の農地利用のあり方を取りまとめた「地域計画」に基づき、農地中間管理事業を活用した担い手等への農地集積・集約化を図る。

【指標(目標値)】： 農地中間管理事業の年度転貸面積 (ha)  
農地中間管理事業による担い手等への農地の集積面積。  
直近5年(2018~2022年度)の年度転貸面積(ha)の5中3平均値を基に、2028年度(最終年度)に1.2倍の年度目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	1,874	1,968	2,062	2,156	2,250
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

② 農地売買等事業による担い手等への農地集積に向けた取組

【取組内容など】  
離農や規模縮小農家から農地を買い入れて、規模拡大を目指す認定農業者等に売り渡し、担い手等への農地集積・集約化を図る。

【指標(目標値)】： 農地売買等事業の年度売渡面積(ha)  
農地売買等事業による担い手等への農地の集積面積。  
2024年度の目標値は、直近5年(2018~2022年度)の年度売渡面積(ha)の5中3平均値とし、機構法に基づく売買が開始される2025年度以降については、廃止される基盤法売買面積を過去実績の割合に基づき、農地法3条と機構法による売買面積に按分して年度目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	129	220	220	220	220
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

**③ 農業経営・就農サポート事業における新規就農者の確保**

**【取組内容など】**

新規就農を促進するため、就農希望者に対する就農準備資金の交付により、新規就農者の確保を図る。

**【指標(目標値)】** : 就農準備資金交付者の新規就農率(%)

就農準備資金の交付を受けた者のうち、就農期限までに新規就農した率。  
直近(2018～2022年度)の新規就農率の平均値を基に、毎年度の目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	95	95	95	95	95
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

**④ 公社営畜産基盤整備事業における事業実施率の向上**

**【取組内容など】**

地域の効率的で安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、計画的に畜産基盤整備を進める。

**【指標(目標値)】** : 事業実施率(%)

公社営畜産基盤整備事業に係る毎年度の事業実施率。  
直近(2018～2022年度)の事業実施率の平均値を基に、毎年度の目標値を設定。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度(最終年度)
目標値	80	80	80	80	80
実績値					
進捗率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

●年度の達成状況に係る法人自己分析・改善点

●年度の達成状況に係る所管課分析・改善点

定数管理(役・職員数)		(単位:人 / 上段:計画、下段:実績)				
項目		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
常勤役員	県派遣職員					
	県職員OB	1	1	1	1	1
	民間からの役員					
	プロパー職員					
	小計①	1	1	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	6	6	6	6	6
	県職員OB	11	13	13	13	13
	民間からの職員	2	0	0	0	0
	プロパー職員	5	6	6	7	7
	小計②	24	25	25	26	26
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4	4	4
	民間からの役員	7	7	7	7	7
	小計③	11	11	11	11	11
非常勤職員	県職員OB					
	その他の職員					
	小計④	0	0	0	0	0
臨時職員⑤		5	5	5	5	5
合計(①~⑤)		41 0	42 0	42 0	43 0	43 0

<b>計画の基本的考え方</b>
事務量や派遣職員数の見込みなどから、2023年度と同水準として設定

<b>●年度の実績に係る法人自己分析・改善点</b>	<b>●年度の実績に係る所管課分析・改善点</b>

経営状況(収支計画)			※一般社団法人、公益社団・財団法人用 (単位:千円 / 上段:計画、下段:実績)				
項目			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部	農地中間管理事業収入	875,433	912,320	950,021	985,827	1,018,857
		農地売買等事業収入	311,812	532,564	532,564	532,564	532,564
		草地畜産基盤整備事業収入	201,100	135,225	218,980	92,105	71,000
		受取補助金等	603,267 0	506,642 0	662,187 0	426,562 0	387,367 0
		農地中間管理事業等	173,267	173,267	173,267	173,267	173,267
		草地畜産基盤整備事業	340,900	244,275	399,820	164,195	125,000
		新規就農促進事業等	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
		新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500
		管理費	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		受託料事業収入	15,000 0	15,000 0	15,000 0	15,000 0	15,000 0
		農業労働力確保緊急対策事業	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
		農業経営・就農サポートセンター事業	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
		雑収益	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		計	2,007,612 0	2,102,751 0	2,379,752 0	2,053,058 0	2,025,788 0
	経常費用	事業費	1,971,612 0	2,066,751 0	2,343,752 0	2,017,058 0	1,989,788 0
	農地中間管理事業費	1,040,700	1,077,587	1,115,288	1,151,094	1,184,124	
	農地売買等事業費	310,312	531,064	531,064	531,064	531,064	
	草地畜産基盤整備事業費	542,000	379,500	618,800	256,300	196,000	
	新規就農促進事業費等	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100	
	新規就農者育成総合対策事業費(就農準備資金)	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	
農業労働力確保緊急対策事業費	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500		
農業経営・就農サポートセンター事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500		
管理費	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
その他	(うち人件費)	141,099	143,084	139,716	144,435	144,761	
(うち減価償却費)	10,973	10,973	10,973	10,973	10,973		
計	2,007,612 0	2,102,751 0	2,379,752 0	2,053,058 0	2,025,788 0		
当期経常増減額			0 0	0 0	0 0	0 0	
経常外増減の部	経常外収益						
	経常外費用						
	当期経常外増減額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	

	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	一般正味財産期首残高	127,603	127,603	127,603	127,603	127,603
	一般正味財産期末残高	127,603	127,603	127,603	127,603	127,603
		0	0	0	0	0
指定正味財産増減の部	受取寄付金					
	一般正味財産への振替額					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
基金増減の部	基金受入額					
	基金返還額					
	当期基金増減額					
	基金期首残高	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
	基金期末残高	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
	正味財産期末残高	129,413	129,413	129,413	129,413	129,413
		0	0	0	0	0

#### 計画の基本的考え方

実施事業は国・県の施策に基づく公益事業であり、事業費の多くは補助金等で賄われていることから、経営状況(収支計画)は、公益法人認定基準を満たす「収支相償」を基本とする。(当期経常増減額を±0で計上)

計画との乖離状況	(当期一般正味財産増減額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(正味財産期末残高)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %

※計画との乖離状況(計算式) = |(計画値-実績値)| ÷ |計画値| × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点

**長期借入金償還計画**

(単位:千円/上段:計画、下段:実績)

項 目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
前年度借入残高	65,545	45,173	68,396	66,396	65,455
当該年度借入額(新規)	241,029	411,669	411,669	411,669	411,669
当該年度元金償還額	261,401	388,446	413,669	412,610	411,669
当該年度末借入残高	45,173 0	68,396 0	66,396 0	65,455 0	65,455 0

**計画の基本的考え方**

農地売買等事業における機構法に基づく売買が開始される2025年度以降は、売買面積の年度目標値に応じた借入額を設定し、年度末借入残高は6,000万円台で推移する。

計画達成率	(年度元金償還額)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
	(年度末借入残高)	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %

※計画達成率(計算式) = 実績値 ÷ 計画値 × 100

●年度の実績に係る法人自己分析・改善点	●年度の実績に係る所管課分析・改善点